



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 森永製菓株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2201 URL <https://www.morinaga.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 栄二郎
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 岡本 奈津子 (TEL) 03-3456-0150
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	147,869	6.6	13,750	△20.4	13,995	△21.6	8,857	△29.2
2022年3月期第3四半期	138,663	6.9	17,283	0.8	17,860	1.1	12,515	2.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 10,876百万円(△8.3%) 2022年3月期第3四半期 11,863百万円(△25.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	182.74	—
2022年3月期第3四半期	248.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	220,670	128,737	57.8
2022年3月期	214,300	131,174	60.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 127,448百万円 2022年3月期 130,035百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	193,500	6.8	14,000	△20.8	14,600	△20.0	8,900	△68.0	184.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	48,789,769株	2022年3月期	54,189,769株
2023年3月期3Q	1,048,830株	2022年3月期	4,252,091株
2023年3月期3Q	48,471,451株	2022年3月期3Q	50,293,402株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(2023年3月期3Q34,181株、2022年3月期38,764株)が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、適正な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細は添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(四半期連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	13
(重要な後発事象)	14
3. 補足情報	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、食料品製造セグメントに関する顧客との契約から生じる収益を分解した情報の区分を変更したことに伴い、以下の比較分析における食料品製造セグメントの区分を変更し、区分変更後の数値で前年同四半期連結累計期間との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立が進む一方、ロシア・ウクライナ情勢や急激な為替の変動に起因する原材料及びエネルギー価格の高騰により、依然として先行き不透明な状況が続き、事業を取り巻く環境は大きく変化しております。

このような中、売上高は、1,478億6千9百万円と前年同期実績に比べ92億6百万円(6.6%)の増収となりました。

損益は、増収効果及び価格改定効果がありましたが、原材料及びエネルギー価格の高騰や中長期の成長に向けた戦略的な広告投資などにより、営業利益は前年同期実績に比べ35億3千3百万円(20.4%)減益の137億5千万円、経常利益も前年同期実績に比べ38億6千5百万円(21.6%)減益の139億9千5百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期実績に比べ36億5千8百万円(29.2%)減益の88億5千7百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<食料品製造>

菓子食品事業

ビスケットカテゴリーでは、「森永ビスケット」は第1四半期に実施した生産ライン増設工事による一時的な商品供給制約の影響がありましたが、「ムーンライト」の積極的なプロモーションと新商品の発売による売上拡大も寄与し、前年同期実績を上回りました。

キャンディカテゴリーでは、多様な食感ラインナップを擁する「ハイチュウ」が、新商品及び基幹品の冬期限定品を含め、スティック・パウチ・袋の全ての商品形態で引き続き好調を継続しております。また、「森永ラムネ」は「大粒ラムネ」が好調に推移し、前年同期実績を上回りました。

チョコレートカテゴリーでは、「カレ・ド・ショコラ」は上質チョコレートブランドとしてWeb媒体や店頭での価値訴求に取り組みましたが、前年同期実績を下回りました。「ダース」は、12月12日「ダースの日」に合わせたプロモーションを展開しましたが、高価格帯商品の苦戦もあり前年同期実績を下回りました。「チョコボール」は発売55周年を記念したキャンペーンを実施し、前年同期実績を上回りました。

食品カテゴリーでは、「森永甘酒」「森永ココア」ともに健康ブランドとして強化するべく、価値訴求や飲用機会の提案など引き続き需要獲得に取り組みましたが、前年同期実績を下回りました。

なお、各カテゴリーにおいて上期に価格改定を実施しております。価格改定による販売数量への影響及びその後の回復状況は市場トレンド及び市場内でのポジションにより異なり、相対的にビスケット及びキャンディは順調な推移である一方、チョコレートは影響が残る状況にあります。

これらの結果、菓子食品事業全体の売上高は541億円と前年同期実績に比べ6億7千5百万円(1.3%)増となりました。

損益は、増収効果及び価格改定による収益性改善に対し、原材料及びエネルギー価格の高騰の影響が大きく、営業利益は前年同期実績に比べ21億9千6百万円(69.3%)減益の9億7千2百万円となりました。

冷菓事業

「ジャンボ」グループは、「チョコモナカジャンボ」の発売50周年限定商品と「バニラモナカジャンボ」の冬期限定商品の発売に合わせたプロモーションを展開しましたが、秋口における天候要因もあり、前年同期実績並みとなりました。通年発売3年目となる「板チョコアイス」は、Web動画やキャンペーンによる認知拡大に取り組んでおりますが、前年に売上高を大きく伸ばした反動もあり、前年同期実績を下回りました。「アイスボックス」は、喫食シーン訴求などのターゲット別のプロモーション展開により、最需要期の購入率拡大に加えて秋冬期の需要創出にも取り組むなど、好調に推移しました。

なお、主力品について上期に価格改定を実施しております。

これらの結果、冷菓事業全体の売上高は328億2千9百万円と前年同期実績に比べ6億5千5百万円(2.0%)減となりました。

損益は、価格改定により収益性の改善に取り組みましたが、原材料及びエネルギー価格の高騰、減価償却費の増加により、営業利益は前年同期実績に比べ18億9千万円(35.4%)減益の34億4千9百万円となりました。

i n事業

「i nゼリー」は、コロナ禍における生活スタイルの変化に対応し、間食や仕事・勉強中等の飲用シーンの他、体調不良時の栄養補給や健康維持ニーズなど、12月の価格改定後も引き続き幅広い需要を獲得し、好調に推移しました。「i nバー」は、プロテイン摂取手段の多様化による競争環境の激化が続く中、商品ラインアップを見直し巻き返しを図っておりますが、前年同期実績を下回りました。

これらの結果、i n事業全体の売上高は251億5百万円と前年同期実績に比べ26億8千5百万円(12.0%)増となりました。

損益は、原材料及びエネルギー価格の高騰や、戦略的な広告投資の影響もありましたが、売上高が好調に推移したことにより、営業利益は前年同期実績に比べ2億7千3百万円(4.4%)増益の64億1千3百万円となりました。

通販事業

「おいしいコラーゲンドリンク」は、定期顧客数が堅調に推移し、売上高は前年同期実績を上回りました。通販事業の第2の柱候補の商品である「おいしい青汁」も、着実に定期顧客数を増やし、売上高を拡大しております。

これらの結果、通販事業全体の売上高は77億2千7百万円と前年同期実績に比べ10億2千7百万円(15.3%)増となりました。

損益は、定期顧客獲得に向けた積極的な広告投資や、原材料価格の高騰の影響もありましたが、売上高が好調に推移したことにより、営業利益は前年同期実績に比べ8千1百万円(19.9%)増益の4億9千万円となりました。

事業子会社

(株)アントステラは、大手量販店の銘店コーナーの好調に加え、全国の直営店では量り売りフェアや詰め放題企画による話題喚起により販売が好調に推移し、売上高は前年同期実績を上回りました。森永市場開発(株)は、行動制限の緩和に伴いテーマパークにおける販売が好調に推移し、売上高は前年同期実績を大きく上回りました。

これらの結果、事業子会社全体の売上高は55億5千4百万円と前年同期実績に比べ10億5千3百万円(23.4%)増となりました。

営業利益は前年同期実績に比べ2億2千2百万円(178.1%)増益の3億4千6百万円となりました。

〔国内における主な商品の前年同期比 (単位:%) 〕

菓子食品事業		冷蔵事業	
森永ビスケット	101	ジャンボグループ	100
ハイチュウ	111	板チョコアイス	83
森永ラムネ	109	ザ・クレープ	—
カレ・ド・ショコラ	92	アイスボックス	111
ダース	96	in事業	
チョコボール	101	inゼリー	118
森永甘酒	91	inバー	93
森永ココア	99	通販事業	
		おいしいコラーゲンドリンク	113

※表中の数値は国内販売実績にて算出

米国事業

「HI-CHEW」は、全米各地における継続的な販売店率の拡大に加え、認知率及びブランドロイヤリティ向上を図るマーケティング活動も寄与して店頭回転の好調が続き、前年同期実績を上回りました。また、米国事業の第2の柱として本格的な取組みをスタートしたゼリー飲料「Chargel」は、ブランド認知向上に向け、スポーツイベントでのサンプリング活動、著名アスリートによるSNS発信などのPR活動を通じたターゲットとの接点拡大を積極的に進めております。

これらの結果、米国事業全体の売上高は108億7千8百万円と前年同期実績に比べ33億2千5百万円(44.0%)増となりました。

損益は、増収及び価格改定効果がありましたが、原材料価格や海上運賃の高騰、人件費の増加や「Chargel」への先行的な広告投資により、営業利益は前年同期実績に比べ4千5百万円(3.5%)減益の12億6千4百万円となりました。

中国・台湾・輸出等

中国はロックダウンや猛暑の影響を受けましたが、9月以降は復調し「HI-CHEW」は前年同期実績を上回りました。台湾は「inゼリー」が好調に推移し、「HI-CHEW」も新商品発売や昨年の新型コロナウイルス感染症拡大による売上苦戦の反動により前年同期実績を上回りました。

これらの結果、中国・台湾・輸出等全体の売上高は50億6千7百万円と前年同期実績に比べ7億7千3百万円(18.0%)増となりました。

営業利益は前年同期実績に比べ1億4千8百万円(41.7%)増益の5億2百万円となりました。

これらの結果、＜食料品製造＞の売上高は1,412億7千6百万円と前年同期実績に比べ6.7%増となりました。セグメント利益は133億5千7百万円と前年同期実績に比べ35億1百万円の減益となりました。

＜食料卸売＞

売上高は、46億1千4百万円と前年同期実績に比べ6.6%増となりました。セグメント利益は2億2百万円と前年同期実績に比べ4千9百万円の減益となりました。

＜不動産及びサービス＞

売上高は、14億7千2百万円と前年同期実績に比べ0.5%増となりました。セグメント利益は6億6千6百万円と前年同期実績に比べ1千8百万円の減益となりました。

＜その他＞

売上高5億6百万円、セグメント利益1億1千6百万円であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は2,206億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ63億7千万円増加しております。主な要因は、現金及び預金が減少した一方で、受取手形及び売掛金や原材料及び貯蔵品、未収還付法人税等が増加したことなどによるものであります。

負債の残高は919億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ88億7百万円増加しております。主な要因は、未払法人税等が減少した一方で、支払手形及び買掛金や社債が増加したことなどによるものであります。

純資産の残高は1,287億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億3千7百万円減少しております。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び円安により為替換算調整勘定が増加した一方で、配当金の支払や自己株式の取得などにより減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より2.9ポイント減少し、57.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高につきましては、国内、海外ともに前年対比では好調が継続しているものの、前回発表予想から若干下回る見込みです。一方、利益面につきましては、価格改定効果が順調に実現していることに加え、原材料価格の上昇にやや緩和傾向が見られることから、前回発表予想を上回る見込みとなりました。こうした状況を踏まえ、2023年3月期通期連結業績予想数値を以下のとおり修正いたします。

2023年3月期の期末配当予想につきましては、1株当たり90円に変更ありません。

なお、当該予測数値の修正に関する事項は、本日(2023年2月10日)公表いたしました「2023年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にも記載しております。

2023年3月期 通期連結業績予想数値の修正(2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株式に帰属する当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	194,300	13,500	14,050	8,500
今回修正予想(B)	193,500	14,000	14,600	8,900
増減額(B-A)	△800	500	550	400
増減率(%)	△0.4	3.7	3.9	4.7
(参考)前期連結実績 (2022年3月期)	181,251	17,685	18,247	27,773

※業績予想の前提となる在外子会社換算レートにつきましては、1米ドル131円としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,652	46,710
受取手形及び売掛金	22,313	30,318
商品及び製品	13,645	15,997
仕掛品	374	458
原材料及び貯蔵品	9,736	14,104
未収還付法人税等	157	3,400
その他	9,236	6,191
貸倒引当金	△48	△50
流動資産合計	112,067	117,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,011	30,064
機械装置及び運搬具（純額）	29,375	28,072
土地	21,318	20,779
その他（純額）	4,347	7,550
有形固定資産合計	85,053	86,466
無形固定資産		
ソフトウェア	—	202
のれん	98	24
その他	211	201
無形固定資産合計	309	429
投資その他の資産		
投資有価証券	10,447	10,459
退職給付に係る資産	4,232	4,222
繰延税金資産	1,191	996
その他	1,034	1,001
貸倒引当金	△36	△35
投資その他の資産合計	16,869	16,644
固定資産合計	102,233	103,540
資産合計	214,300	220,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,392	27,762
1年内返済予定の長期借入金	10,000	—
未払金	10,538	10,482
未払法人税等	9,974	534
返金負債	3,611	4,250
賞与引当金	2,697	1,366
資産除去債務	453	9
その他	12,479	14,278
流動負債合計	70,147	58,685
固定負債		
社債	—	9,000
長期借入金	—	10,000
繰延税金負債	—	560
役員株式給付引当金	82	81
環境対策引当金	274	273
退職給付に係る負債	8,231	8,547
資産除去債務	—	66
受入敷金保証金	3,642	3,621
その他	748	1,098
固定負債合計	12,978	33,248
負債合計	83,126	91,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金	17,292	17,186
利益剰余金	97,886	84,477
自己株式	△12,717	△3,507
株主資本合計	121,074	116,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,396	5,407
繰延ヘッジ損益	△1	△7
為替換算調整勘定	1,304	3,201
退職給付に係る調整累計額	2,261	2,078
その他の包括利益累計額合計	8,960	10,679
非支配株主持分	1,139	1,288
純資産合計	131,174	128,737
負債純資産合計	214,300	220,670

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	138,663	147,869
売上原価	79,071	88,459
売上総利益	59,591	59,410
販売費及び一般管理費	42,308	45,659
営業利益	17,283	13,750
営業外収益		
受取利息	17	12
受取配当金	533	258
その他	194	244
営業外収益合計	745	516
営業外費用		
支払利息	25	30
持分法による投資損失	18	0
減価償却費	86	63
自己株式取得費用	—	75
その他	37	101
営業外費用合計	167	270
経常利益	17,860	13,995
特別利益		
固定資産売却益	9	4
投資有価証券売却益	2	273
受取保険金	—	100
特別利益合計	12	378
特別損失		
固定資産除売却損	347	1,070
減損損失	—	630
その他	0	35
特別損失合計	347	1,736
税金等調整前四半期純利益	17,525	12,637
法人税、住民税及び事業税	4,257	2,744
法人税等調整額	601	872
法人税等合計	4,858	3,616
四半期純利益	12,666	9,020
非支配株主に帰属する四半期純利益	151	162
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,515	8,857

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	12,666	9,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,314	11
繰延ヘッジ損益	△27	△15
為替換算調整勘定	676	2,036
退職給付に係る調整額	△134	△182
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	5
その他の包括利益合計	△803	1,856
四半期包括利益	11,863	10,876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,600	10,576
非支配株主に係る四半期包括利益	262	299

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は2022年2月28日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式2,198,800株の取得を行い、この結果、自己株式が8,674百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は2022年11月10日開催の取締役会決議に基づき、2022年11月30日付で、自己株式5,400,000株の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が105百万円、利益剰余金が17,769百万円及び自己株式が17,875百万円減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が17,186百万円、利益剰余金が84,477百万円、自己株式が3,507百万円となりました。

(会計方針の変更)

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、昨今の為替変動が著しい経済情勢の中、当社グループの米国を中心とした海外事業の拡大に伴い、在外子会社等の売上高及び損益の重要性が今後さらに増加することが見込まれることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

当社グループは新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響について、前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)に記載の仮定に重要な変更は行っておらず、当該仮定のもと固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大状況や経済への影響によっては、将来の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

場所	用途	種類及び減損損失（百万円）				
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	合計
神奈川県横浜市	㈱森永生科学研究所 (売却予定資産)	91	—	538	—	630

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。ゴルフ場、賃貸用資産、店舗、遊休資産については物件ごとに、のれんについては会社単位でグルーピングをしております。特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。

(減損損失の認識に至った経緯)

売却する方針を決定したため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額により測定しており、適切に市場価格を反映していると考えられる指標等により合理的に算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食料品 製 造	食料卸売	不動産 及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	132,385	4,330	1,464	138,180	482	138,663	—	138,663
セグメント間の内部売上 高又は振替高	105	176	0	281	678	959	△959	—
計	132,491	4,506	1,465	138,462	1,160	139,623	△959	138,663
セグメント利益	16,858	251	684	17,794	139	17,934	△651	17,283

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2 セグメント利益の調整額△651百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△665百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食料品 製造	食料卸売	不動産 及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	141,276	4,614	1,472	147,363	506	147,869	—	147,869
セグメント間の内部売上 高又は振替高	118	243	0	362	697	1,059	△1,059	—
計	141,394	4,857	1,473	147,725	1,204	148,929	△1,059	147,869
セグメント利益	13,357	202	666	14,226	116	14,343	△593	13,750

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2 セグメント利益の調整額△593百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△607百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(表示方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、顧客との契約から生じる収益を分解した情報を、「(収益認識関係)」に記載する方法に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報も「(収益認識関係)」に記載しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	食料品製造	食料卸売	不動産及び サービス	その他	調整額	合計
減損損失	—	—	—	630	—	630

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、各セグメントを主要な売上管理区分に分解しております。

(単位：百万円)

報告セグメント	主な製品・地域区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
食料品製造	菓子食品事業	53,425	54,100
	冷菓事業	33,484	32,829
	i n 事業	22,420	25,105
	通販事業	6,700	7,727
	事業子会社等	4,506	5,568
	国内計	120,538	125,330
	米国事業	7,553	10,878
	中国・台湾・輸出等	4,294	5,067
	海外計	11,847	15,945
	小計	132,385	141,276
食料卸売	業務用食品の卸売	4,330	4,614
不動産及びサービス	ゴルフ場経営	575	601
その他(注)		482	506
顧客との契約から生じる収益 合計		137,774	146,998
不動産及びサービス	不動産賃貸	888	871
その他の収益 合計		888	871
外部顧客への売上高 合計		138,663	147,869

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

(表示方法の変更)

従来、食料品製造セグメントに関する顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「菓子食品」「冷菓」「健康」に区分しておりましたが、「2030経営計画」「2021中期経営計画」に沿った当社グループの経営管理の実態を明瞭に表示するため、第1四半期連結会計期間より、「菓子食品事業」「冷菓事業」「i n 事業」「通販事業」「事業子会社等」「米国事業」「中国・台湾・輸出等」の区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2023年2月10日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議いたしました。

1 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため

2 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数 800,000株 (上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.67%)

(3) 株式の取得価格の総額 4,000,000,000円 (上限)

(4) 取得期間 2023年2月13日～2023年2月22日

(5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

(注) 市場動向等により、一部または全部の取得が行われない可能性もあります。

3 消却に係る事項の内容

(1) 消却対象株式の種類 当社普通株式

(2) 消却する株式の総数 上記2により取得した自己株式の全株式数

(3) 消却予定日 2023年3月15日

(ご参考) 2022年12月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 47,775,120株

自己株式数(単元未満株式含む) 1,014,649株

(注) 自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(34,181株)を含めておりません。

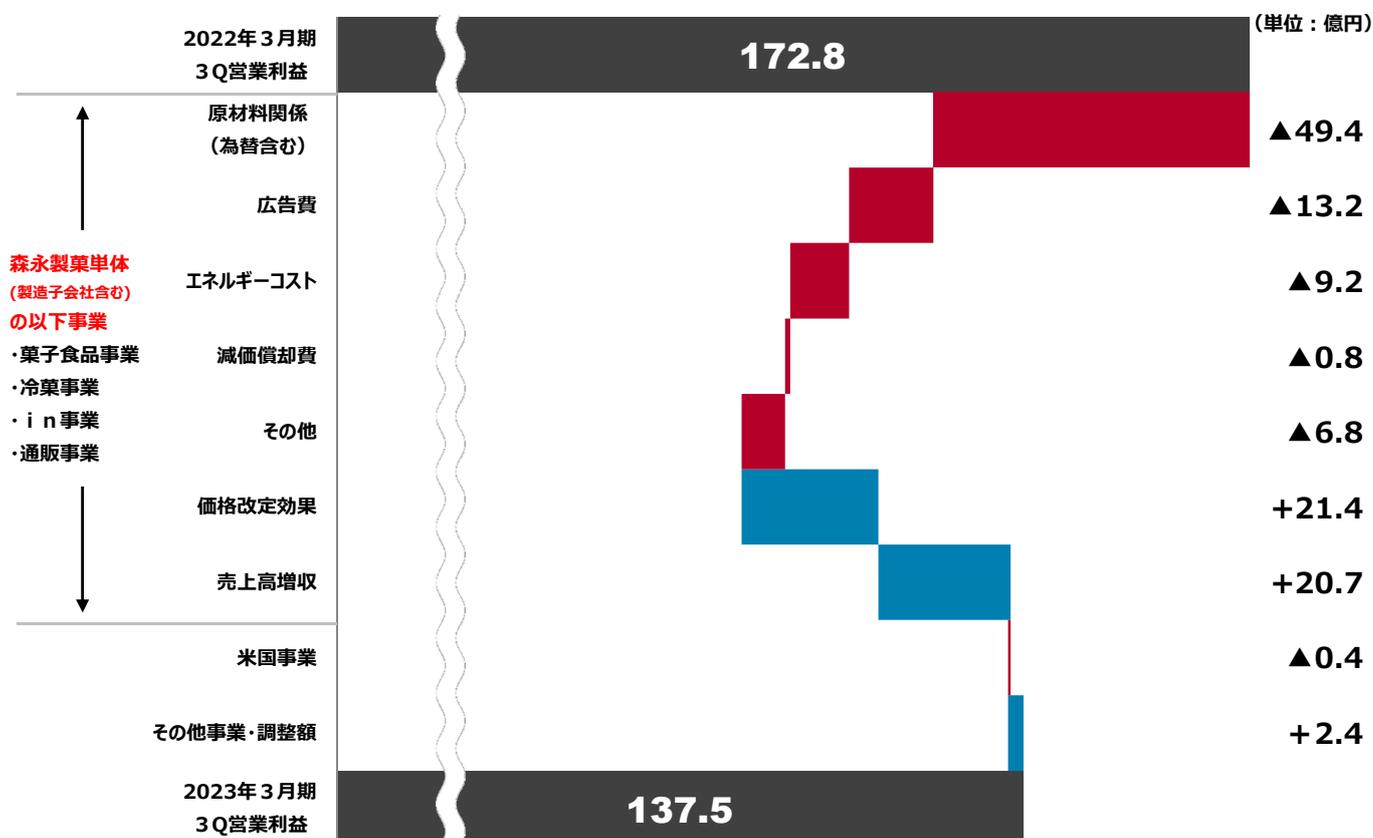
3. 補足情報

① 業績

(単位:百万円)

	2022年3月期 第3四半期		2023年3月期 第3四半期		前期比較		
	金額	売上高比率(%)	金額	売上高比率(%)	金額	売上高比率(%)	増減率(%)
売上高	138,663		147,869		9,206		6.6
売上原価	79,071	57.0	88,459	59.8	9,388	2.8	11.9
売上総利益	59,591	43.0	59,410	40.2	▲ 181	△ 2.8	△ 0.3
販売費及び一般管理費	42,308	30.5	45,659	30.9	3,351	0.4	7.9
販売促進費	3,606	2.6	3,992	2.7	386	0.1	10.7
広告宣伝費	6,279	4.5	7,709	5.2	1,430	0.7	22.8
運賃保管料	12,280	8.9	12,872	8.7	592	△ 0.2	4.8
給料手当	6,611	4.8	6,971	4.7	360	△ 0.1	5.4
賞与引当金繰入額	779	0.6	754	0.5	▲ 25	△ 0.1	△ 3.2
その他	12,751	9.2	13,359	9.0	608	△ 0.2	4.8
営業利益	17,283	12.5	13,750	9.3	▲ 3,533	△ 3.2	△ 20.4
営業外収益	745	0.5	516	0.3	▲ 229	△ 0.2	△ 30.7
営業外費用	167	0.1	270	0.2	103	0.1	61.8
経常利益	17,860	12.9	13,995	9.5	▲ 3,865	△ 3.4	△ 21.6
特別利益	12	0.0	378	0.3	366	0.3	-
特別損失	347	0.3	1,736	1.2	1,389	0.9	399.7
税金等調整前四半期純利益	17,525	12.6	12,637	8.5	▲ 4,888	△ 4.1	△ 27.9
法人税等	4,858	3.5	3,616	2.4	▲ 1,242	△ 1.1	△ 25.6
四半期純利益	12,666	9.1	9,020	6.1	▲ 3,646	△ 3.0	△ 28.8
非支配株主に帰属する四半期純利益	151	0.1	162	0.1	11	0.0	7.7
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,515	9.0	8,857	6.0	▲ 3,658	△ 3.0	△ 29.2

② 営業利益増減分析



③ セグメント情報

(単位:百万円)

事業	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	増減額	増減率(%)
食料品製造				
売上高	132,385	141,276	8,891	6.7
(売上高構成比)	(95.5%)	(95.5%)		
セグメント利益	16,858	13,357	▲ 3,501	△ 20.8
食料卸売				
売上高	4,330	4,614	284	6.6
(売上高構成比)	(3.1%)	(3.1%)		
セグメント利益	251	202	▲ 49	△ 19.5
不動産及びサービス				
売上高	1,464	1,472	8	0.5
(売上高構成比)	(1.1%)	(1.0%)		
セグメント利益	684	666	▲ 18	△ 2.5
その他				
売上高	482	506	24	4.9
(売上高構成比)	(0.3%)	(0.4%)		
セグメント利益	139	116	▲ 23	△ 16.3

(注) 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

④ 国内・海外売上高

(単位:百万円)

	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	増減額	増減率(%)
国内売上高	126,757	131,738	4,981	3.9
海外売上高	11,906	16,130	4,224	35.5
連結売上高	138,663	147,869	9,206	6.6

(注) 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

海外売上高比率(対連結売上高)	8.6%	10.9%
-----------------	------	-------

⑤ 2030経営計画における重点領域 売上高

(単位:億円)

重点領域	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	増減額	増減率(%)
in事業	228	256	28	12.2
通販事業	67	77	10	16.1
米国事業	75	108	33	44.0
冷菓事業	334	328	▲ 6	△ 2.0
合計	706	771	65	9.3
重点領域売上高比率 (対連結売上高)	50.9%	52.2%		

(注) 1 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

2 in事業はinブランドを冠した菓子食品の商品群が含まれております。

3 通販事業は海外向けの売上高が含まれております。

⑥ 事業別 売上高・営業利益

(単位:億円)

	売上高				営業利益			
	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	増減額	増減率(%)	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	増減額	増減率(%)
菓子食品事業	534	541	7	1.3	31	9	▲ 22	△ 69.3
冷菓事業	334	328	▲ 6	△ 2.0	53	34	▲ 19	△ 35.4
in事業	224	251	27	12.0	61	64	3	4.4
通販事業	67	77	10	15.3	4	4	0	19.9
事業子会社	98	110	12	12.2	5	6	1	33.5
その他	9	8	▲ 1	△ 1.1	1	1	0	12.5
国内計	1,268	1,317	49	3.9	156	121	▲ 35	△ 22.6
米国事業	75	108	33	44.0	13	12	▲ 1	△ 3.5
中国・台湾・輸出等	42	52	10	22.3	3	5	2	41.7
海外計	118	161	43	36.2	16	17	1	6.2
調整額等					▲ 0	▲ 1	▲ 1	—
合計	1,386	1,478	92	6.6	172	137	▲ 35	△ 20.4

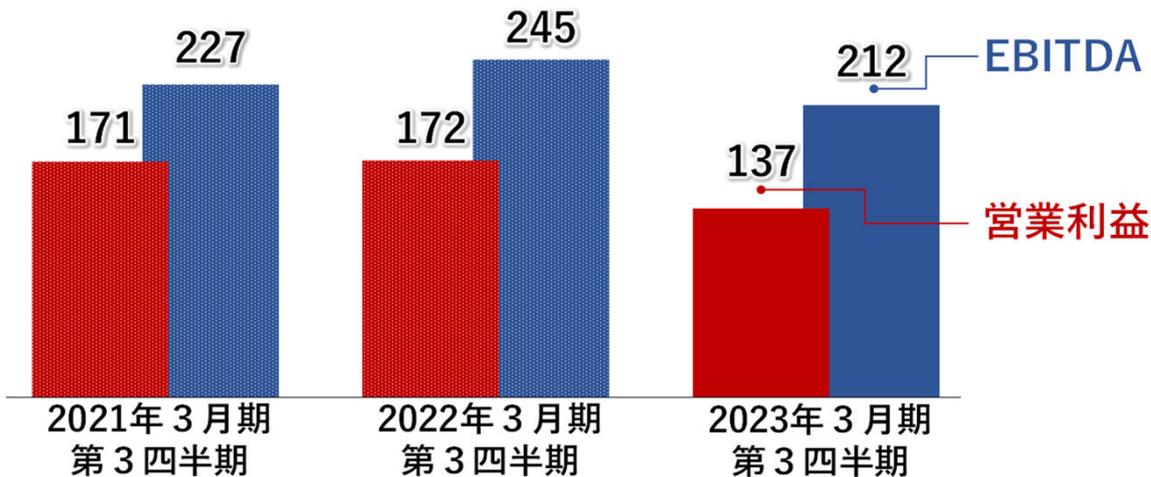
(注) 1 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

2 菓子食品事業はinブランドを冠した菓子食品の商品群が含まれております。

3 米国事業は中国・台湾の米国向け輸出に係る利益が含まれております。

⑦ 営業利益及びEBITDA推移

(単位:億円)



(注) 1 EBITDAは簡易版を使用→営業利益+減価償却費

2 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2021年3月期第3四半期の数値については当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

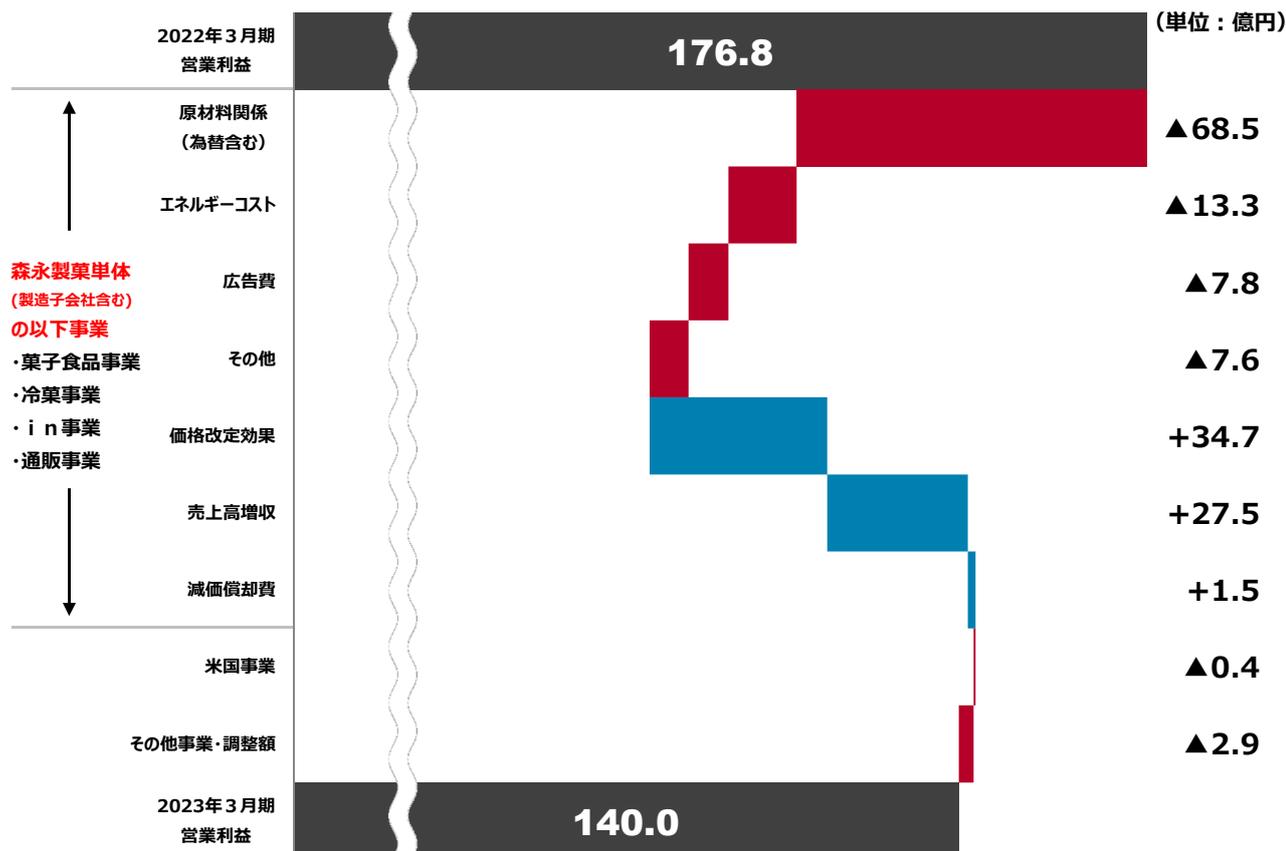
【通期予想】

① 業績

(単位:百万円)

	2022年3月期	2023年3月期 予想	増減額	増減率(%)
売上高	181,251	193,500	12,249	6.8
営業利益	17,685	14,000	▲ 3,685	△ 20.8
経常利益	18,247	14,600	▲ 3,647	△ 20.0
親会社株主に帰属する当期純利益	27,773	8,900	▲ 18,873	△ 68.0

② 営業利益増減分析



③ 事業別 売上高・営業利益

(単位:億円)

	売上高				営業利益			
	2022年3月期	2023年3月期 予想	増減額	増減率(%)	2022年3月期	2023年3月期 予想	増減額	増減率(%)
菓子食品事業	724	736	12	1.6	32	6	▲ 26	△ 81.2
冷菓事業	401	399	▲ 2	△ 0.7	48	32	▲ 16	△ 32.7
in事業	280	313	33	11.6	68	73	5	8.4
通販事業	91	103	12	13.1	3	6	3	93.8
事業子会社	138	154	16	11.8	7	9	2	16.8
その他	12	12	▲ 0	△ 4.6	▲ 2	▲ 4	▲ 2	—
国内計	1,649	1,718	69	4.2	158	123	▲ 35	△ 21.8
米国事業	105	146	41	38.9	14	14	▲ 0	△ 3.4
中国・台湾・輸出等	57	70	13	21.6	3	4	1	39.4
海外計	163	217	54	32.8	18	18	0	4.5
調整額等					0	▲ 2	▲ 2	—
合計	1,812	1,935	123	6.8	176	140	▲ 36	△ 20.8

(注)1 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

2 菓子食品事業はinブランドを冠した菓子食品の商品群が含まれております。

3 米国事業は中国・台湾の米国向け輸出に係る利益が含まれております。